著作権・免責事項

著作権について

「システムトレード～プログラムNT～N225編～」（本冊子、並びに本投資分析ツールを、以下、本商材とする）の著作権は、デイボード株式投資顧問（以下、弊社）が所有しており、著作権法で保護されている著作物です。
弊社は、本商材の購入者に対し、本商材の一部あるいは全部を、電子的、機械的などいかなる方法においても、複製、転載、ネット上等に公開・配布、また転売やオークション出品を行うことを固く禁じます。

取引に関する重要事項

有価証券等に係るリスク：投資顧問契約により助言する有価証券等についてのリスクは次のとおりです。

株式

株価変動リスク：株価の変動により投資元本を割り込むことがあります。また、株式発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化等により、投資元本を割り込んだり、その全額を失うことがあります。
株式発行者の信用リスク：市場環境の変化、株式発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化等により売買に支障をきたし、換金できないリスクがあります（流動性リスク）。
この結果、投資元本を割り込むことがあります。

信用取引等

信用取引や有価証券関連デリバティブ取引においては、委託した保証金・証拠金等（以下、証拠金とする）を担保として証拠金を上回る多額の取引を行うことがありますので、上記の要因により生じた損失の額が証拠金の額を上回る（元本超過損が生じる）ことがあります。信用取引の対象となっている株式等の発行者又は保証会社等の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化等により、信用取引の対象となっている株式等の価格が変動し、委託証拠金を割り込むこと、又、損失の額が委託証拠金の額を上回ることがあります。
デリバティブ取引には取引業者の売買手数料がかかります。

免責事項

本冊子、ならびにプログラムNT～N225編～のシステムは、個人の投資判断の一助となる分析に使用していただくものです。投資を推奨するものではありません。また、実践する投資家個人の判断による投資を制限するものではありません。本商材は、投資利益を確約・保証するものではなく、また弊社と同じような利益が出ることを保証するものでもありませんので、予めご了承ください。プログラムの仕様変更等でバ

Copyright(c) 2014 デイボード株式投資顧問東海財務局長（金商）第 109 号 All Rights Reserved.
本冊子は著作権法で保護された著作物です。ご購入者さま以外への公開・再配布を硬く禁止いたします。
私的利用に限り印刷を許可します。

ックテストの成績が大幅に変わる可能性がありますので当サイトの成績と変わる可能性があります。過去のバックデータの保証はいたしません。
証券会社の取引ツールの使用方法については正確性を保証するものではありません。いかなる損害が生じましても責任は負えませんのでご了承ください。実践にあたっては、証券会社のサポート窓口に必ず確認してください。
本商材の提供する内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。
これらの情報、内容、システムを利用することで直接・間接的に生じた損失・損害に対し、弊社は一切責任を負いかねます。投資に対する最終決定は投資家様ご自身の判断と責任でなさるようお願いいたします。
当免責事項についてご了承いただいた場合は、次のページへお進みください。

Copyright(c) 2014 デイボード株式投資顧問東海財務局長（金商）第 109 号 All Rights Reserved.
本冊子は著作権法で保護された著作物です。ご購入者さま以外への公開・再配布を硬く禁止いたします。
私的利用に限り印刷を許可します。

利用規約

■第1条（総則） 当情報商材販売をはじめとする、デイボード株式投資顧問（以下弊社）が提供するすべてのサービス（以下当サービス）をご利用になるすべての利用者は本規約を遵守するものとする。
■第2条（定義） 当サービスを提供するサイトを、以下当サイトという。 当サイトで販売する情報商材を、以下商材という。 当サービスを利用する者（購入しようとしている者、または購入者）を、以下利用者という。 当サービスを提供する販売者を、以下弊社という。
■第3条（商材の受け渡し・利用について） 当サイトで販売する商材は電子メールにてＷＥＢサイトシステムへの入室方法の受け渡しを行うものとする。 商材の受け渡しについて、取扱説明書については商材販売ＡＳＰ会社より電子メールにてダウンロード用ＵＲＬを送信した時点で終了するものとし、システムログインパスワードは弊社が入室方法をメールにて送信した時点で終了するものとする。利用者側のインターネット環境のトラブル、契約しているプロバイダー、ＷＥＢメール等のトラブル、また制限により受け取れなかった場合は、利用者の方からその旨を申し出るものとする。当サービスの有効期間は販売サイトに記載されているものに准ずるものとする。
■第4条（禁止行為） 商材を転売・複製・譲渡する等の不正行為。 商材の内容や、商材の内容を想像出来るような表現を使い、インターネットや言語などの伝達手段を用いて公開すること。 当サービスの内容や、当サービスの内容を想像出来るような表現を使い、インターネットや言語などの伝達手段を用いて公開すること。 商材の内容を引用するなどして弊社に不利益な行為を行うこと。 当サービスの内容を引用するなどして弊社に不利益な行為を行うこと。 当サービスを不当に判断して弊社に不利益になるような情報をインターネットや言語などの伝達手段を用いて公表すること。 当情報に得られた判断を、口述、筆記、インターネットでの投稿などにより、利用者以外に伝達すること。
その他弊社が不適当と判断する一切の行為。 禁止行為の有無についての判断は、弊社が行うこととし、弊社はその内容、根拠の説明を行う義務を負わないものとする。また、利用者は弊社の判断に従うものとする。
■第5条（代金の支払い・返金について） 当サービスご利用の際の代金支払いについては、当サイトに定める方法にて行うものとする。 情報という商品の性格上、クーリングオフ期間後はいかなる理由においても返品・返金については認められない。また、中途解約も認められない。
■第6条（連絡の手段） 利用者と弊社の間の連絡は、原則電子メールにて行われるものとする。利用者は、この連絡メールを拒否出来ないものとする。
■第7条（当サービスの停止、変更、修正、追加、削除） 弊社は、いつでも当サービスの内容を停止、変更、修正、追加、削除することが出来るものとする。当サービスの停止、変更、修正、追加、削除の際の利用者への通知は、その都度電子メールにて行うものとするが、緊急を要する場合はその限りではないものとする。
■第8条（当サービスのメンテナンス） 当サービスのメンテナンスは、定期、不定期を問わず実施されるものとする。その間のサービス停止等においても利用者は異議や要求を述べないものとする。
■第9条（届出義務） 利用者は、氏名、メールアドレス等の申込み内容に変更があった場合は、速やかに弊社に届出るものとする。利用者がこれらの届出を怠ったために、弊社の通知または送付された書類が延

Copyright(c) 2014 デイボード株式投資顧問東海財務局長（金商）第 109 号 All Rights Reserved.
本冊子は著作権法で保護された著作物です。ご購入者さま以外への公開・再配布を硬く禁止いたします。
私的利用に限り印刷を許可します。

着し、または到達しなかった場合には、通常到達すべきときに到達したものとみなされるものとする。
■第10条（秘密保持） 弊社と利用者は、この規約を通じて知りえる相手方の秘密を、相手方の事前の承認なしには一切外部に公表することは出来ないものとする。
■第11条（保証の制限） 弊社は、以下の事項の保証をしないものとする。
・ 当サービスが停止することなく、問題なく運営されること。
・ 当サービスに欠陥が生じた場合に、常に修復されること。
・ 当サービス内にコンピュータウイルスなどの破壊的構成物が存在しないこと。
・ 当サービスに外部からのサイバーテロなどの違法行為によりサービスが停止しないこと。
・ 当サービス利用により、期待される効果が得られること。
・ 仮差押、差押もしくは競売の申立がないこと。
・ 当サービス上においてセキュリティが充分に提供されていること。
・ その他弊社が想定しない一切の事象。想定される、されないの判断は弊社が行うものとする。
■第12条（責任の限定） 弊社は、本規約に関する債務不履行、あるいは不法行為その他請求の根拠のいかんに関わらず、あらゆる種類の付随的損害、間接的損害、派生的損害、および特別損害について、責任を負わないものとする。
■第13条（譲渡） 利用者は、弊社の事前の書面による同意なしに、本規約上の地位・本規約上の債権債務の全部または一部を譲渡することは出来ないものとする。
■第14条（不可抗力） 天災、爆発、火災、ストライキ、洪水、疫病、暴動、サイバーテロまたは戦争行為などの不可抗力があった場合、いずれの当事者も、本規約の義務を履行する責任を負わず、履行遅滞について責任を負わないものとする。
■第15条（準拠法、合意管轄） 本規約に関する問題は、日本法を準拠法とし、本利用規約に関して生じた利用者と弊社の紛争については、名古屋簡易裁判所または名古屋地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とする。
■第16条（規約および条件等の改訂） 本規約および条件は、弊社の判断により利用者の承諾なく随時変更、改訂を行うことが出来るものとし、利用者はこれを承諾するものとする。上記改定後の本規約も、弊社と利用者との間のすべての関係に適用されるものとする。
■第17条（著作権について） デイボード株式投資顧問の発行する媒体、商材は著作権保護法によって保護されているものとする。利用者は、以下に記載の使用承諾に関する注意事項を厳守し、正規にのみ利用することが出来るものとする。
■第18条（使用許諾に関する注意事項） 当商材に記載されている内容及び当商材自体を、弊社の書面による許可なく、一部または全部を複製および転載すること（本商材のコピー、出版・講演活動、ＣＤ・ＤＶＤ等電子メディアによる複製、メール・メールマガジンなどへの転載、インターネット上での公開、オークションなどでの転売等）を禁ずる。
本システムのログインＵＲＬ、ログインＩＤ、ログインパスワードを利用者以外の第三者に公開した場合は、弊社は利用者に対して不正アクセス回数×3ヶ月分の販売価格の損害賠償を請求出来るものとする。不正アクセスの回数のカウントは、弊社が行うこととし、弊社はその内容、根拠の説明を行う義務を負わないものとする。

Copyright(c) 2014 デイボード株式投資顧問東海財務局長（金商）第 109 号 All Rights Reserved.
本冊子は著作権法で保護された著作物です。ご購入者さま以外への公開・再配布を硬く禁止いたします。
私的利用に限り印刷を許可します。

本システムによって得られた分析結果を商業利用した者には、弊社は100人×12ヶ月分の販売価格の損害賠償を請求出来るものとする。
当商材自体を複製し配布または公開した場合（以下、違法コピー）は、販売価格を基準として、違法コピーした（コピー先やその先のコピー先から流失した分も全て含む）全ての本数分を越える金額を請求できるものとする。
利用者はこれら注意事項について承諾したものとする。
■第19条（免責事項） 本商材のすべては、発行時点における著者の見解をまとめたものであり、将来にわたり有価証券取引における利益を保証するものではないものとする。使用・実行は、すべて利用者本人の自己責任で行うものとし、投資によるいかなる損害が発生しても弊社は責任を負わないものとする。

Copyright(c) 2014 デイボード株式投資顧問東海財務局長（金商）第 109 号 All Rights Reserved.
本冊子は著作権法で保護された著作物です。ご購入者さま以外への公開・再配布を硬く禁止いたします。
私的利用に限り印刷を許可します。